

平成 31 年 3 月 6 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当 本地・松原 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

平成 29 年度 認知症高齢者グループホームの経営状況に関するリサーチレポート 及び経営分析参考指標について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標及びリサーチレポートとして集計・分析しています。

今回は、平成 29 年度の認知症高齢者グループホームの経営状況について、とりまとめました。詳細はホームページに掲載しております。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、増収増益により前年度より 0.5 ポイント上昇の 4.2%となった。増収は介護人材の処遇改善のため、平成 29 年度に実施された臨時の介護報酬改定を受けてのものと思われる。赤字*施設の割合は対前年度 2.1 ポイント縮小の 35.2%だった。
- ユニット数別のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、1 ユニットが 1.7%、2 ユニットが 5.1%と差がみられた。2 ユニットの業況が良好な理由としては、1 ユニットに比べ利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益が比較的高いこと、利用者 10 人当たりの従事者数が少ないため、人件費を相対的に抑えられていることが大きいと考えられる。
- 黒字施設と赤字施設の比較では、1 ユニットでは利用率に差がみられ、2 ユニットでは、利用率と利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益に差がみられた。赤字施設は利用率を向上させることはもちろん、医療連携体制加算や看取り加算のように、比較的大きな増収につながりやすい加算を取得することで、経営を安定させていくことが求められる。

* 経常増減差額が 0 円未満

以上